



2018年は国連改革にとって決定的な年



©UN Photo/Mark Garten

史上初の公開面談と討論を経て第9代国連事務総長に選出されたアントニオ・グテーレス事務総長は、就任から2年目に入りました。紛争や災害が起こってからの「対応」もさることながら、その「予防」により力を入れるとともに、国連加盟国政府の持続可能な開発目標（SDGs）の推進を国連システム全体でより効果的にサポートできるよう、国連システムを改革しようと協議を進めています。

今年1月、総会の非公式会合で全加盟国に向けて行った演説の中で、グテーレス事務総長は2018年の優先課題として「12の懸念すべき分野」を挙げました。グローバル化の利益の不平等な分配、対策を上回る速さで進行する気候変動、紛争の深刻化、核兵器に対する世界的な不安の高まり、ナショナリズム、人種主義、そして排外主義の台頭などに加えて、事務総長が「分野横断的に取り組む責務がある」と強調したのは、全世界の女性のエンパワーメントです。事務総長は「いずれの分野においても女性が不当に大きな影響を受けていることは明らかであり、女性の平等と包摂の改善が複合

的な課題に取り組む上で基本となる」として、加盟国に更なる努力を要請しました。国連ではグテーレス事務総長のリーダーシップにより、44人で構成されるシニア・マネージメント（幹部）レベルにおいて、目標を上回る速さで完全な男女同数が達成されています。また、女性に対する性的搾取と虐待の防止、セクシャル・ハラスメントの予防と対処にも本格的に取り組んでいます。

4月には「平和構築と持続的な平和」をテーマにしたハイレベル会合が、ライチャーク総会議長の呼びかけにより開催。平和を育む上で国連がよりよい活動を果たすためには何が必要か、紛争に見舞われた国の緊急ニーズへの対応を超えて平和が持続するよう国連が支援するための「新たなアプローチ」を探る努力が、国連の改革という広い視点に立って行われています。誰一人取り残すことなく、すべての人にとって豊かで平和な社会を構築する一。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実現に向けて国連システムの体制を立て直し、国連改革を進めていく上で「私たちが国連として、一つの人類として結束する」ことが欠かせません。

世界的な水危機を回避するために

～水の国際行動の 10 年がスタート～

増え続ける世界人口、気候変動の激化、適切でない水供給管理や汚染などが水不足と水ストレスの悪化を招いています。2030年までに世界の淡水資源が必要量の40パーセントも不足し、深刻な水不足で2030年までに7億人が避難民となる可能性があります。生命、そして繁栄の源である水を確保するために、行動が必要です。

SDGsのゴール6「水と衛生」

「安全な水とトイレを世界中に」のキャッチフレーズで知られる持続可能な開発目標(SDGs)のゴール6。その目指すところは「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」ことです。17の目標からなるSDGsが相互に関連し、依存し、補強し合うことは明らかですが、特にゴール6は貧困撲滅、健康、農業、気候変動、海と陸の生態系など、他のゴールとの関係性の強い重要な要素となっています。

しかし今、人口の増大や気候変動の激化、ずさんな水供給管理、汚染といった要因が、水不足と水ストレスの悪化を助長しています。現時点で20億人以上が、安全でない水を飲むことを余儀なくされています。45億人は安全に管理された衛生サービスを受けられず、予防可能な水と衛生関連の下痢症で命を落とす子どもは1日1,000人近くに上ります。女性と女兒は、水と衛生の不足によって不当に大きな影

響を受けることによって健康を害され、就業や就学の機会も制限されてしまいます。洪水や干ばつは全世界で甚大な社会的、経済的被害を及ぼす一方、気候変動によって異常気象がさらに悪化しています。

水のための国際行動の10年、始まる

このように、世界がグローバルな水危機への道を一直線に進んでいる事態を受けて、国連総会は今年、「世界水の日」にあたる3月22日から「水の国際行動の10年(Water Action Decade)」(正式名称は国際行動の10年「持続可能な開発のための水」/International Decade for Action “Water for Sustainable Development”)をスタートさせ、私たちの水管理方法の転換を支援する行動を促すことになりました。

2018年から2028年にわたって展開される国際行動の10年を開幕する式典が3月22日、ニューヨークの国連総会で開かれました。この取り組みを先頭に立って

推進したタジキスタンのエマムアリ・ラフモン大統領と並んだアントニオ・グテーレス事務総長は、挨拶の中で次のように述べました。

「2050年までに、世界人口の4人に1人以上は、淡水の不足が慢性的または反復的に生じる国で暮らすこととなります。私たちの水資源を効果的に管理できなければ、コミュニティやセクターの間で争いが激化するだけでなく、国家間の緊張状態さえ高まるおそれもあります。

水は歴史的に見ても、紛争ではなく、協力を促す存在となってきました。個人的な経験をお話しすれば、私がポルトガル首相を務めていた時期に合意が成立したアルプフェイラ条約は、今でも水管理に関するスペイン・ポルトガル間の良好な関係を促進しています。その他にも、インドとパキスタン、ボリビアとペルーをはじめ、水に関する協力の事例は数多く存在します」



安全に管理された衛生サービスを受けられない人の数は世界で45億人に上る ©UN Photo/Kibae Park



高潮被害にたびたび見舞われるインド洋の島国モルディブ。離島では島全体が浸水し、深刻な被害が ©UNIC Tokyo/Kaoru Nemoto



モルディブの離島では地下水に塩分が混じるようになり、淡水化しないと水を飲むことができない。国連の関わる支援プログラムで取り付けられた淡水化浄水器を利用する少女 ©UNIC Tokyo/Kaoru Nemoto



西アフリカのマリ共和国で展開する国連 PKO は北部の村々に水を運ぶプロジェクトを実施。安全な水へのアクセスは人だけでなく動物にとっても大きな課題

事務総長は水管理の協力がもたらすプラスの効果に言及する一方で、管理を怠った場合に生じる様々な弊害を挙げ、現実を直視するよう求めます。

「私たちは平和も、そして私たちの貴重かつ脆弱な水資源も、当たり前なものとなしはなりません。つまるところ、水は生死に関わる問題だからです。私たちの身体の60%は水でできています。私たちの都市も、工業も、そして農業もすべて水に依存しています。それでも、現時点で世界人口の40%が水不足に苦しみ、排水の80%は未処理のまま環境に放出されているほか、災害の90%以上は水に関連するものとなっています。

こうした数字は、世界のあらゆる地域の農村社会や都市部スラムに暮らす人々が直面する厳しい日常の現実を表しています。開発途上地域で最も深刻な病気の中には、安全でない飲料水や劣悪な衛生施設、不十分な衛生実践と直接に関係するものが多くあります。

本日の『水の国際行動の10年』開幕にあたり、すべての医療施設の水道・下水・衛生施設整備に向けた行動(WASH)を全世界に呼びかけたいと思います。10万箇所の医療施設を対象とする最近の調査では、流水や石鹸などの基本的な必需品を欠いている施設が半数を超えていることが判明しています。それでも、これらは医



水汲みに費やされる時間が就学機会を制限するなど、水と衛生の不足は女性と女兒に不当に大きな影響を与えている ©UNICEF/Sylvain Cherkaoui

療施設とみなされているのです。その結果、病気の感染は広がり、入院の期間は長くなり、時には命を落とす人も出ています。私たちは病気の蔓延防止に努めなければなりません。医療施設の水道・下水・衛生施設の改善は、この取り組みに欠かせません

女性と女兒、水汲みに年間 400 億時間

さらに事務総長は、「水を当たり前のものとみなしたままで、SDGsの達成は期待できない」と明言し、ほとんどの開発課題の場合と同様に、女性と女兒が不当に大きな被害を受けていると指摘しました。低所得国の女性と女兒が1年間に水汲みに費やす約400億時間は、フランスなどの国の労働者全体の年間勤務時間に相当するとして警鐘を鳴らしました。

また、「国やコミュニティー、家庭による水の管理方法を改善するための解決策が存在し、そのための新たな技術も続々と生まれているにもかかわらず、こうした解決策が最も必要とする人に届いていない状況にある」と述べ、「私たちの水の評価、管理方法を変えるべき時は来ている」と呼びかけました。

皇太子殿下「世界水フォーラム」で基調講演

「水の国際行動の10年」のスタートと時を同じくして、3月19日から23日まで国



今年3月、ブラジルで開催された「第8回世界水フォーラム」で基調講演を行う皇太子殿下 ©Photo/8th World Water Forum

際機関や各国の代表、研究者らが出席する国際会議「第8回世界水フォーラム」が、「水の共有」をテーマにブラジルの首都ブラジリアで開催されました。水問題をライフワークとしていらっしゃる皇太子殿下が世界水フォーラムにご出席になり、「水と災害」に関する会合で「繁栄・平和・幸福のための水」と題する基調講演に臨まれました。

皇太子殿下は、「21世紀は水の世紀であるといわれていますが、その言葉が一つ進み、21世紀は繁栄、平和そして幸福の世紀であったと後世の人々に呼ばれることになるよう願っています」と述べられるとともに、「地球規模で発生する自然の脅威に対抗するため、国際社会は結束して対処していく必要があります」と呼びかけられました。

3回目の水の10年、アクションを重視

水をテーマにした国際行動の10年は、1980年代の「国際飲料水の10年」、ミレニアム開発目標(MDGs)のゴールイヤーの2015年に終了した「命のための水」に次いで今回が3回目です。より広範囲に渡って「世界的な水危機を回避する」という大きな目標を掲げる10年間の取り組みには、SDGsと同様に一人ひとりのアクションが欠かせません。水を当たり前のものと考えずに、その一滴一滴を大切にすることが求められています。

スポーツの力で平和と SDGs をアピール

平昌パラ メダリストやアスリートが国連ビデオキャンペーンに



スポーツは平和と開発を促し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成において必要な役割を果たします。国連ではこのようなスポーツの力を認識し、4月6日を「開発と平和のためのスポーツの国際デー」(International Day of Sport for Development and Peace / IDSDP)と定めています。今年の国際デーに向けて、平昌(ピョンチャン)パラリンピック冬季競技大会のメダリストや世界的に著名な日本のアスリートたちが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会を通じてSDGsの達成を図るため、国連が主導するキャンペーンに参加しました。

社会の進歩に向けたスポーツの重要な役割

「2020年のオリンピック・パラリンピックを通して、SDGsの大切さを世界に知ってもらいましょう」2004年アテネ・オリンピックのハンマー投げで金メダルを獲得した室伏広治(むろふし・こうじ)さんは、ビデオメッセージでこのように呼びかけました。

持続可能な開発のためのアジェンダとその17のゴールは2015年、世界のリーダーにより、人々が貧困と飢餓のない暮らしを送ることのできる健全な地球を2030年までに実現するための青写真として採択されました。2030アジェンダでは、社会の進歩に向けたスポーツの役割が「持続可能な開発における重要な鍵」として明記されています。

このキャンペーンは、国連広報センターと

スポーツ庁が官民合同事業「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」の支援を得て、1896年に初の近代オリンピックが開かれた日にちなみ、毎年4月6日に定められた「開発と平和のためのスポーツの国際デー」を記念する行事として立ち上げたものです。

* SFTは<https://www.sport4tomorrow.jp/jp/> 参照

このたびビデオメッセージを寄せてくださったのは、河野太郎外務大臣、鈴木大地スポーツ庁長官、馳浩超党派スポーツ議員連盟事務局長・衆議院議員を含む計39の個人と15の団体です。

2018年平昌冬季パラリンピックのアルペンスキーで銀メダルを獲得した森井大輝(もりい・たいき)さんは、「オリンピックとパラリンピックは平和の祭典だと思っています。私はすべての人に平和が訪れることを願っています」と語っています。

スポーツは尊重、理解、統合、対話を促進

キャンペーンは日本を飛び出し、2016年リオ・オリンピックの柔道で銅メダルを獲得したスコットランドのサリー・コンウェイさんと、アフガニスタン女子代表サッカーチームのクレシュマ・ラシーフさんも、ソーシャルメディア上でビデオメッセージを伝えるアスリートたちの輪に加わりました。

国連教育科学文化機関(UNESCO)のオードレー・アズレー事務局長は国際デーにメッセージを寄せ、「スポーツは尊重、理解、統合、対話という理念に基づき、年齢やジェンダー、出自、信条、意見に関係なく、個人の育成と自己実現に寄与する」と述べています。「私たちの社会を変革するための行動と思索において、スポーツが唯一無二の場となれる理由はそこにある」として、大きな期待を示しています。

「国連とスポーツ」はhttp://www.un.org/activities/economic_social_development/social_development/science_culture_communication/sports/un_sports/



「2020年のオリンピック・パラリンピックを通して、SDGsの大切さを世界に知ってもらいましょう」ビデオメッセージで呼びかける室伏さん



17の目標を表すアイコンをあしらった「SDGsサッカーボール」はビデオ撮影でも大人気!



平昌パラリンピックで日本チームを率いた大日方(おびなた) 邦子団長もビデオメッセージを寄せてくれました

国連でしかできない仕事があるから

JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度をご存知ですか？将来的に国際機関で正規職員として勤務することを志望する若手邦人を対象に、外務省が実施している制度です。国連関係機関に勤務する専門職以上の日本人の半数近くが JPO 経験者で、JPO が日本人にとって国連への一番の近道となっていると言えます。

国連広報センターでは、シリーズ「わたしの JPO 時代」をウェブに連載。国連関係機関で活躍する日本人職員の方々に、JPO 派遣時代のエピソードや、その後のキャリア形成について語っていただいています。2009 年から国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋地域事務所 で化学品・廃棄物・大気汚染プログラム調整官として働く吉田鶴子 (よしだ・かくこ) さんは、「環境という国境のない仕事に関わりたい」という大きな志を抱き、自然保護 NGO から JPO を経て国連機関へ転職しました。(全文は <http://blog.unic.or.jp/entry/2017/01/16/105916> で)

国連環境計画 (UNEP)
アジア太平洋地域事務所
化学品・廃棄物・大気汚染プログラム調整官

吉田 鶴子



ナミブ砂漠でアルゼンチンの乾燥地帯専門家たちと (2006 年)

自分から動かなくては何も始まらない

「今回だめだったら次は応募しないだろう」と思いつつ、JPO に 2 度目に挑戦したのは 2000 年夏のこと。面接で「どうして国連で働きたいのか」と問われた私は、「環境という国境のない分野では、国連でしかできない仕事があるから」と答えました。翌年 4 月、晴れてメキシコ・シティーの国連環境計画 (UNEP) ラテンアメリカ地域事務所 に赴任して以来、この答えが間違っていて、それだけで正解でもあることを実証するような仕事を続けています。

JPO でまず学んだのは、国連では自分から動かなくては何も始まらないということ。自分に何ができるのかを示し、業務範囲を開拓していかなくてはなりません。中南米・カリブ海の 38 カ国を取りまとめる地域事務所は、ナイロビ本部と各国の環境省との中継地点にあたる、いわば要の位置づけです。各国政府や地域の多国間組織などが出す環境白書やデータ出版に技術・資金援助する部の所属になった私は、支援要請を汲み上げ、本部からの予算とのマッチングをし、プロジェクト実施の間は担当官として技術協力もする、という業務に携わりました。セクションの責任者がとてもやり手だった

め、活動資金は潤沢にあり、政府や専門機関からの信頼も厚かったのを覚えています。この“できる”上司のもと、彼以外の同僚は全てスペイン語が母国語という状況で、自分がいかにできないかを日々再確認させられる、マイナスからのスタートでした。

環境保護は投資であり、リスクヘッジだ

面接で「環境には国境がない」と答えたとように、大気・海洋汚染など、1 つの国の問題が周辺地域に被害を及ぼす案件を頻繁に担当しています。特に、地球温暖化や有害廃棄物の違法取引などは、多国間協力があつて初めて対処策が見えてきます。でも、実際に環境問題対策の法整備・遵守を可能にするのは各国政府だけです。中央政府や地方政府自体が環境問題を重要課題として

認識しない限り、大きな向上は期待できません。それ故に、国連加盟国それぞれのニーズに応じた協力を行うことが重要です。

環境が経済や人権など同レベルで取りざたされるようになってきましたが、開発途上国では「まず経済発展ありき」という観念が根強く、それに便乗するセクターも多く存在します。環境問題は、健康被害や天然資源の枯渇に直面してしまつてからの対処ではなく、将来の開発を担う人的資源さえ奪ってしまいます。環境保護は投資であり、リスクヘッジだと考え、そのために資金や人が集まる社会になるよう微力ながらお手伝いできればと思います。自然科学や環境工学の専門知識を持つ皆さんには、キャリア構築の選択肢に国連を入れることをお勧めします。



フロンガス規制のための冷媒分析器の使い方を指導。タイのパタヤで開催したワークショップには、アジア太平洋 25 カ国の環境省職員が参加した (2010 年)



国連環境計画が 2018 年 3 月に主催した Asia Clean Air Week で、BBC Asia Business Report 総合司会の Rico Hizon さんと一緒に

学校教育の現場に見る SDGs

第1回ジャパン SDGs アワード受賞校を訪ねて

「誰も置き去りにしない」をスローガンに、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、持続可能な社会を目指す SDGs。日本では昨年12月、総理大臣を本部長とする SDGs 推進本部が、達成に向け優れた取り組みを行っている企業・団体などに第1回「ジャパン SDGs アワード」を贈り、表彰しました。

SDGs 特別賞に輝いた小学校へ

東京都江東区にある八名川(やながわ)小学校は、ユネスコスクール(2011年認定)として「持続可能な開発のための教育(ESD)」への取り組みを活発に続け、東京都教育委員会から持続可能な社会づくりに向けた教育推進校に指定された学校です。SDGs がスタートしてからは、それを ESD に巧みに融合させた先駆的な取り組みを行い、その功績が認められ、第1回ジャパン SDGs アワード「SDGs パートナーシップ賞」を受賞しました。今年1月下旬、八名川小で教育実践の共有や学び合い、交流の催しが開かれると知り、SDGs を教育に活かした同校の取り組みをじかに見ようと参加しました。

主体的に学ぶことを通して深い喜びを得る

催しは全児童による学習発表会で始まりしました。これはご父兄や地域の方々をはじめ教育関係者などに広く公開される年中行事で「八名川まつり」と呼ばれています。毎年恒例の楽しみな授業参観の機会であると同

時に、外部の教員、教育関係者および地域にとっても重要なイベントで、八名川小の実践を肌で感じ、学ぶ最良の機会となっています。1年生から6年生まで、それぞれ大きなテーマのもとに数カ月をわたって主体的に取り組んだ学習の成果を発表します。保護者や地域の方々も児童の皆さんと一緒に、クラスのあちこちで小さなグループごとに行われるお子さんの発表を聞き、質問したり、感想を述べ合ったりするので、ここでは学習発表会は単なる授業「参観」の機会ではなく、授業「参画」の場です。

児童一人ひとりが地域や自然、災害、脆弱な人々に思いを馳せ、また未来を生きる自分を思い描き、それぞれに主体的に学ぶことを通して深い喜びを得ていることが伝わってきます。その表現力はとても確かで、その顔は輝いていました。自然を取り入れたゲームの遊び方を教えてくれた低学年の児童もいれば、障害者の直面する問題をやさしい笑顔で説明してくれた中級学年の児童、将来就きたい職業の発表に真剣な表情で臨んだ最高学年の児童もいました。

2010年にESDへの取り組みを始めて以降、八名川小は持続可能な社会の担い手となる子どもを育てるため、すべての教科を横断的につないで年間教育カリキュラムに落とし込んだESDカレンダーを活用し、「子どもの学びに火をつける」を合言葉に主体的・問題解決的な学習に取り組まれました。決して狭量な偏差値アップのようなことを狙っていたわけではないのに、主体的・問題解決的な学習の積み重ねは、ふたを開けてみれば、児童のみなさんの学力を大きく伸ばすことにつながったそうです。

温暖化、感染症、紛争、難民・移民、排外主義、テロ、貧困、格差、人口問題など、私たち人間が直面する多岐にわたり輻輳的に絡み合う諸問題を有機的につなげながら、みんなで考え抜き、持続可能な社会をつくって、この地球を未来の世代に引き継ぐ、そして「誰一人取り残さない」。このSDGsの精神が八名川小で確かに息づいていると感じました。

(国連広報センター 千葉潔)

記事の全文は以下をご覧ください。
<http://blog.unic.or.jp/entry/2018/02/16/172822>



全児童による学習発表会は「八名川まつり」の名で親しまれる年中行事。外部の教育関係者にとっても、教育実践を肌で感じ、学ぶ最良の機会



児童は数カ月をわたって主体的に取り組んだ学習の成果を表現力豊かに発表していた。中級学年からは自ら課題を設定するという



八名川小の取り組みを引っ張り、支えてこられた手島利夫校長。今年3月に退職されたが、今後もESD、SDGs普及にご活躍いただきたい

TOPICS@UN

新しい防災担当事務次長補に水鳥氏 みづとり

グテーレス事務総長は 2018 年 1 月、水鳥真美氏（日本）を防災担当国連事務次長補 兼 事務総長特別代表として、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) のトップに任命することを発表しました（3 月 1 日着任）。



水鳥氏は、管理とリーダーシップのノウハウに加え、国際問題と安全保障分野で 25 年以上に及ぶ経験の持ち主です。2011 年からは英国イースト・アングリア大学付属のセインズベリー日本芸術研究所統括役所長を務め、それ以前には外務省で 27 年間にわたり、大臣官房会計課長、在英日本大使館公使・広報文化センター (JICC) 所長、総合外交政策局安全保障政策課長などの要職を歴任。ロンドン、ワシントン DC、メキシコシティで勤務経験があるほか、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学で教鞭も執りました。一橋大学法学部卒業、スペイン外交官学校で国際関係ディプロマを取得。

SDGs TOPICS@UNIC

撮ってみよう！ 身近で見つけた日本の SDGs

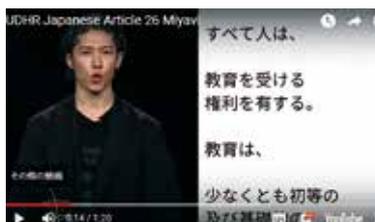
今年で 3 回目となる SDGs 学生フォトコンテストは、大学生、短大生、大学院生、専門学校生に加えて、新たに高校生も対象にして実施されます（日本で学ぶ外国人の学生・高校生も対象）。募集期間は 5 月 10 日から 8 月 20 日。SDGs の 17 のゴールから関心のあるゴールの一つあるいは複数を選び、写真で表現してください。今年のコンテストは、日本国内での SDGs の広がりを推進するものとし、応募は日本国内で撮影した写真に限定します。あなたの周辺にも SDGs のテーマはきっと存在するはずです！



2016 年の入賞作品「ディア・ヒューマン」 撮影者：中牟田智樹さん 撮影場所：広島

TOPICS@UN

「世界人権宣言」を読み上げてみませんか？



世界的に知られるアーティストで UNHCR 親善大使の MIYAVI さんも参加しています

国連総会は 1948 年 12 月 10 日、現代人権法の柱石となった「世界人権宣言」を「すべての人民にとって達成すべき共通の基準」として採択しました。それから 70 周年となることを記念し、国連は「世界人権宣言」の 30 の条文のいずれかを読み上げて、その動画を記念ウェブサイトにアップするキャンペーンを展開中です。日本語を含め、どの言語でも参加可能。宣言を読む姿を動画に収め、ウェブサイトで公開することで、その理念を世界中の人々と分かち合うことを目指しています。ぜひ参加して人権について考えてみませんか。

http://www.unic.or.jp/news_press/info/24523/

SDGs TOPICS@UN

よしもと芸人による SDGs 推進動画、世界に！



国連広報センターは吉本興業と連携し、SDGs 推進の取り組みとして、よしもと芸人による PR ムービー「SDGs について考えはじめた人々」を公開しています。オリエンタルラジオ藤森、FUJIWARA 藤本、トレンディエンジェル斎藤、ジミー大西、ケンドーコバヤシ、おかずクラブ、横澤夏子、千鳥ら人気芸人が、ショートコント風のレトロな喫茶店を舞台に、コンビニの枠を越えて SDGs を語る全 27 本です。さらに、バレンタインデー・キャンペーンとして、このうち英語字幕を付けた 7 本の動画が国連本部のソーシャル・メディアを通じ世界に向けて紹介され、好評を博しました。

http://www.unic.or.jp/news_press/info/26262/



グテーレス国連事務総長にとって「若者」は優先課題の一つ。彼らは高い若年失業率に示されるように、「取り残されがちな人々」でもあります。4月に開催されたテロとの闘いにおける若者への投資の重要性に関する会合では、国連がICT技術を活用しながら、若者の声とニーズにより一層応えていく方針を示しました。



「若者への投資が社会を変革する」

3月、私は気候変動の影響を受けるインド洋の島嶼国モルディブを訪れ、UNDPモルディブ事務所の常駐代表であり、国連常駐調整官として現地で活動する国連諸機関を束ねる野田章子さんのリーダーシップに直接触れる機会に恵まれました。彼女も若者こそが社会を変えるチェンジャーメーカーだという確信のもと、民間セクターと連携して若者の情熱溢れるクリエイティビティーや発想を伸ばすためのコンテストなどを開催し、若者に投資しています。

進学のために離島から首都マレに出てきたマリヤム・シバさん(22歳)は昨年、UNDPモルディブ事務所の「Miyaheliユース・イノベーション・キャンプ」に参加して優秀者に選ばれたことで、世界が変わりました。自分自身がうつに苦しんでいたシバさんは、モルディブの離島ではなかなか専門家からメンタル・ヘルスのサポートを受けられず、緊急にカウンセリングや投薬などの治療を受けたくてもマレまでの距離や専門家不足で予約が数カ月先になってしまうことなどを大きな問題だと感じてきました。うつによる知人の自殺が引き金になり、思いを行動に移そうと思いましたが、プロジェクト提案の仕方や資金の集め方などがわからず困っていたところで、このユース・キャンプの告知



©UN Photo/Curtis Christophersen



©UNIC Tokyo/Kaoru Nemoto



©UN Photo/Yuko Oaku

【写真上】若者を重視する事務総長の姿勢は、昨年12月に就任以来初めて日本を訪問した際に、日本の大学生・大学院生と丁々発止の対話を行ったことにも表れている(上智大学で)

【写真中】UNDPモルディブ事務所の常駐代表で国連常駐調整官を務める野田章子さんは、女の子たちのエンパワメントに力を注ぐ

【写真下】マリヤム・シバさんに話を聞く根本がおる国連広報センター所長

を見たのです。今は大学を卒業し、メンタル・ヘルスのためのウェブサイト「Blue Hearts」の立ち上げを実現しようと奔走する社会起業家です。

「地上の楽園」という開放的なリゾートのイメージが強いモルディブですが、モルディブ人の100パーセントがイスラム教徒で、社会としてはまだまだこの国の女性たちは多くの制約に直面しています。野田さんは女の子たちに伝統的なステレオタイプの殻を打ち破ってほしいという期待を込めて、エンパワメントのための取り組みに力を入れています。彼女とともに働くスタッフのおよそ7割が女性で、野田さんの背中を見て、生き生きと仕事をしているのが印象的でした。

国際女性デーを記念した女子高校生向けのUNDPのワークショップで、私も「世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数2017で日本は114位、モルディブは106位で、女性の置かれている状況については共通点が多くあります。あなたのロールモデルになるような存在を見つけて、その人の経験から多くのことを学べるといいですね」とお話しすると同時に、ワークショップでの刺激を受けてどんどん元気になっていく少女たちの姿に手ごたえを感じました。

Contents

P2-3 世界的な水危機を回避するために水の国際行動の10年がスタート

P4 スポーツの力で平和とSDGsをアピール 平昌パラメダリストやアスリートが協力

P5 国連でしかできない仕事があるから 吉田 鶴子 国連環境計画 アジア太平洋地域事務所 プログラム調整官

P6 学校教育の現場に見るSDGs

P7 TOPICS@UN: 防災担当事務次長補に水鳥氏、SDGs学生フォトコンテスト、SDGs推進動画ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：http://www.unic.or.jp